

OPEN ACCOUNT

(オープン アカウント)

アジア開発銀行福岡 NGO フォーラム ニュースレター

Vol.3 February 2000

アジアの開発を考えるシンポジウムに参加して

村松恭行

五木を育む・清流川辺川を守る福岡の会の村松です。

今回、「アジアの開発を考えるシンポジウムーひとつのダムができるまで：お金を出す側の役割と責任」に参加した感想を簡単に述べたいと思います。

プレゼンテーションは、ADB、ODA 関係の NGO である地域自立発展研究所 (IACOD) の神田さん、そして私たち川辺川を守る会からありました。今回の大きなテーマは「アカウンタビリティ」でしたが、全てのプレゼンテーションを聞き、日本が諸外国に比べて遅れていること、一部の人々を除いて意識が非常に低いことを痛感させられました。

全体の反省を言いますと、私たちが発表した川辺川ダムや ODA の事例等日本にはまだまだ改善すべき点が大いにあるのに対して、ADB のやり方はすばらしい、で終わってしまった感じが否めません。もっと ADB 側の問題点をよく聞いて意見が言えればよかったですと思いました。しかし ADB のスタッフから話を聞き、アジアの他の国では ADB が融資する事業に対して計画を発表する以前から NGO が草案に対して意見を求められ、それが計画に反映される、またこのように情報を公開した上で ADB が融資する事業に対して説明をして NGO や住民から同意を得ようとしている姿勢に私は感動しました。

ADB について私は実際どのような事業に対して融資をしているかは詳しくわかりませんが、改善している、意見を幅広く聞くという姿勢はすばらしいと思います。実際、スタッフの方々が福岡まで来て NGO と意見交換して意見を求めるという姿勢は今の日本には足りない点であると感じました。同時にアカウンタビリティというのは世界的な標準(日本だけは例外かも知れませんが)になりつつあると感じました。

ただ日本でも、神田さんの ODA 関連の話から、最近政府の会議に NGO も呼ばれてたり、イベントに政府の人が来てくれたりと、役所だけで決定するのではなく意識が変わりつつあると思いました。確かに建設省のホームページを拝見しても、最近アカウンタビリティについて書いています。NGO にとってはこの流れを大きくしていくことがひとつの役目ではないでしょうかと思います。このシンポジウムに参加でき、改めてアカウンタビリティの必要性がわかり、いろんな話がきけ、とても視野が広がったと思います。このシンポジウムを開いてくださった ADB 福岡 NGO フォーラムの皆さんどうも有難うございました。

* 「アジアの開発を考えるシンポジウムーひとつのダムができるまで：お金を出す側の役割と責任」は、1999年10月10日 福岡市中央区アクロス福岡にて開催されました。参加者はADBスタッフ7名、NGO・一般参加者約40名でした。

アジア開発銀行福岡NGOフォーラム総会 報告

楠原圭子

アジア開発銀行福岡NGOフォーラム設立総会が、去る2月27日(土)、春日市クローバープラザにて開催されました。出席者は20名、議長は川上剛史さんでした。

総会で話し合われたことは、以下の通りです。

議案1. これまでの経緯について

今村和彦さんより、1995年9月より現在までの、活動及び経緯の報告が行われました。「ADB総会福岡NGOフォーラム」として発足したのは1996年7月で、主な活動は、1997年5月のADB福岡総会に関するもの、1998年のNGO列島縦断フォーラム、ミンダナオ調査、ダニエル・ピアードさん講演などでした。

議案2. 新規約について

新規約の主な改正点は、組織体制と会計です。

役員は、代表以下4名、また、運営委員会が設置されることになりました。

会計は、会費制を導入し、年会費は1口3000円です。

新規約は、全員一致で承認されました。

議案3. 組織体制について

規約6条に基づく役員は、次の通り承認されました。

代表・吾郷健二 副代表・土井利幸 運営委員長・今村和彦 会計・楠原圭子

監査・佐伯真規

議案4. 事業計画について

スタディツアー、総会・協議会への参加、フォーラム・イベントの開催・参加、研修会・学習会の開催など。

議案5. 99年度予算について

1999年度予算案は、提案通り、承認されました。

以上の設立総会に引き続き、記念講演が行われました。

南里隆宏さん(熱帯林行動ネットワーク) テーマ・ADBに対する世界のNGO活動

吾郷健二さん(ADBフォーラム代表) テーマ・世界銀行と開発戦略

設立総会が無事に終了し、「アジア開発銀行(ADB)福岡NGOフォーラム」は正式に発足しました。

これまでの皆様のご協力に厚くお礼申し上げますと共に、今後ともご支援いただきますよう、お願いします。

ADBの虚実と現実(2)

ADB・NGOフォーラム委員長 南里隆宏

ADBとアジア経済危機

ADBは97年半ばのタイにおける通貨下落に始まり東/東南アジアに飛び火したアジア経済危機に対し、これまで積極的に支援を行っている。例えば、IMFのパッケージのうち、タイへ12億ドル、インドネシアに35億ドル、韓国へは40億ドルの負担をすることに合意している。現在までに承認された主な案件として、Financial Sector Program(韓国、40億ドル、97年12月)、Financial Market Reform Program(タイ、3億ドル、97年12月)、Financial Governance Reforms(インドネシア、14億ドル、98年6月)がある。また、ADBは社会面で生じた問題に対処する為に、Social Sector Reform(タイ、5億ドル、98年3月)、Social Protection Sector Development Program(インドネシア、5億ドル、98年6月)に融資している。その他にも、各国が構造/組織/政策改革を行う為に必要な体制を整えることなどを支援するために、多くの技術援助プロジェクト(贈与ベース)を支援している。その中には社会開発面に及ぼされた影響を調査するSocial Impact Assessment of the Financial Crisis in Selected DMCs(50万ドル、98年7月、DMCsとはDeveloping Member Countries「開発途上メンバー国」)がある。

NGOがここで問題とするのは、そもそもADBの役割とは何であるのかということである。つまり三ヶ国に融資した金融部門への構造調整融資は、本来IMF(国際通貨基金)が行う領域であり、しかもIMFの定めたConditionality(融資条件)に従うというのであれば、ADBはIMFの「支店」になりはててしまったと言っても過言ではない。例えば、今回の経済危機が貧困層に深刻な影響を及ぼしたことを鑑みたと、そうした人たちへ確実に恩恵がもたらせるような社会面での支援に焦点を当てるなど、少なくともADBは、IMFとは別途に独自の役割を果たす必要がある。確かにADBは、タイとインドネシアで経済危機による貧困層への影響を軽減することを目的とした社会セクタープロジェクトに融資している。しかし、それらのプロジェクトは、すべての資金が直接貧困層の救済に当てられる訳ではない。融資額の一部ないしほとんどは、民間企業ヘドルが切り売りされ、国内企業が外国企業へ商品の支払いをドルで行うことに活用され、ドルの切り売りに伴う現地通貨での収入が、社会セクタープログラムの実施に充てられる。つまり、これらのプロジェクトの構造を見ると、名目は社会部門改革であり、確かにそのために資金が活用されるものの、実際には多国籍企業の救済を第一の目的としているように見受けられる。貧困層の救済は緊急を要するのであるから、複雑な仕組みを経た支援を行うよりも、影響を受けた人々を直接援助するプロジェクトが行われても良いはずである。ADBは、現在技術援助プロジェクトを通じて経済危機による社会面での影響を調査しているが、その結果、貧困者を直接救済するために、ADBが果たす役割が明らかにされ、それが具体的なプロジェクトとして行われることが望まれる。当然、その過程では、NGOや住民団体などの意向も反映される必要がある。また、「貧困削減」がADBの重要な業務戦略であることを考慮すれば、今回の危機によって、社会面での支援に一層重点が置かれる必要性が明らかになったことから、今後これらの経験が国別戦略を策定する過程などでも充分反映される必要がある。

水俣・川辺エコツアーを終えて

高木英行

3/21(日) - 22(月)に行われた春のエコバスツアーは、おかげさまで34人の方々にご参加いただき、事故もなく無事終了することができました。これもひとえに皆様のご協力のおかげと、主催者側を代表して感謝申し上げたいと思います。

今回のツアーでは、特に地元の方々との交流を重視しました。非常に限られた時間ではありましたが、参加者それぞれが何かを感じて下さったのではと思っています。「なぜそこまでして川辺川に行くのか?」、年に数回以上人吉を訪れる私に、ある友人が尋ねました。「川辺川があるから、そして川を愛する人たちがいるから」、私はそう答えます。「どこから来たの・・・ここはとても良いところでしょう。また来て下さい。」旅の途中、河原でたたずんでいる時、小さな商店で買い物をした時、地元の方々のちょっとした、でも誇らしげな一言が私の足を再びそこに向かわせます。我々はそこに住んでいる訳ではないので、地元の方々の思いを完全に理解することは出来ないかもしれせん。しかし、現地で起きていることに対する正確な認識が、これらの問題の解決において最も重要であると思います。

“百聞は一見に如かず” 今回のツアーをきっかけに、皆さんの水俣や川辺川に対する認識がさらに深まると同時に、再び訪れて頂けることを期待したいと思います。

*第2回 春のエコ・ツアー 「水俣・川辺川」 “水をめぐる旅 ～過去から未来への流れを見つめる～” は、平成11年3月21日～22日に開催されました。

再生をはかる環境都市・水俣と、日本一の清流・川辺川、そしてそこに計画されている川辺川ダム。“水”を考え、感じる旅でした。

書籍のご案内

「アジア開発銀行は援助機関なんですか? - ADBのABC -」

著 神田浩史: 地域自立発展研究所 (IACOD) 他

発行所 (有) MIT 600円

(当フォーラムへお問い合わせください)

ラオス・ナムルック水力発電事業、インドネシア・熱帯地域植林プロジェクト、バングラデシュ・ジョムナ橋建設事業と住民移転。わたしたちは知らないところで、ADBを通してこれらに関わっているのです。

経済危機に伴うノン・プロジェクト融資の増加。そしてその結果懸念されることは？

経済危機に伴い ADB の支援形態にも変化が見られつつある。その中で特に注目されるべきことは、貸付 Portfolio に占めるノン・プロジェクトローンの割合が増加していることである。ノン・プロジェクトローンは、プロジェクトローンに比べ、比較的資金規模が大きく、その活用のされ方が不透明になりがちなものも多い。ADB は、少なくとも自身の資金が公正な形で活用されているのかどうかきちんと監視する必要がある。また、お金の使われ方だけではなく、今回の経済危機に伴い、各国政府が軒並み構造／政策／組織改革に取り組んでいることを鑑み、例えば Governance 政策の中で述べているように、公的機関や政府による情報公開・参加の促進／透明性・責任性の向上／法的枠組みの整備などがきちんと行われるよう、資金供与機関としてその過程をモニターすることも必要不可欠である。

また ADB は、昨年 Governance の質をさらに向上するとして「腐敗防止政策」を策定しており、「純粋な経済活動を支援する」という前提で、腐敗防止活動や関連する調査を支援する旨を示している。ADB は、その政策の中で、腐敗を未然に防ぐために、各プロジェクトサイクル内での監視体制や組織全体での内部監査システムを構築する旨を表明しているが、今後実質上の体制が早急に整えられることが望まれる。例えば、インドネシアにおいて政権交代に伴い、スハルトファミリーによる援助金の様々な不正着服が明らかにされてきたが、このインドネシアに対し、ADB は年間平均して 10 億ドル前後の投融資を行ってきた。しかし現在に至るまで、実際にその資金がどのように使われたのか究明しようとする姿勢を示していない。80 年代のフィリピンでの政権交代のときと同様である。こうした政府高官の不正に関しては、絶えずささやかれていることではあるが、現段階で ADB などの公的機関がそれを監視し、問題が見つければ公正に対処してゆく体制を整えているかどうかは疑問である。特に、経済危機の影響で、ノン・プロジェクトローンの割合が増えていることを考慮すれば、今後資金の使われ方を適切に監視する必要性はさらに高まっている。

さらに、ADB はインドネシアに対し、経済危機の前後に一貫して莫大な資金を融資してきているが、本当に返済されることを見込んでいるのか疑問である。そして、たとえ ADB だけが資金を回収し得たとしても、その莫大な債務を負担するのはその国の人々であり、貧困層であればある程、深刻な影響を受けるということを忘れてはならない。加盟国の納税者に対しても、資金が無駄に使われないよう、そして真の意味で貧困層が恩恵を受けられるよう、公正に監視する責務が ADB にはあるはずである。

ADB は「特定の政治問題には関知せず、純粋な経済活動への支援に限定する」という姿勢を建て前としており、その対応が不十分と指摘されれば「それは内政干渉になる」と突っ返すことが多い。細かい法的解釈の問題や各国ごとに異なる政治状況などを考慮すれば、現実的な制約が生じることは理解できるが、政策の中に「各国での透明性／Accountability の向上」が明記されていることを考慮すれば、少なくとも今より状況が改善される余地があるはずである。ADB が公的援助機関として、その重要性を真に認識しているのであれば、今後、より一層具体的な取り組みを積極的に行うことが望まれる。

(以下、次号へ・ADB と日本・協調融資活動と民間セクター業務 と続きます。)

考える糧～Food for Thought

その2：否定形で考える

—土井 利幸 (どい・としゆき)

「やさしい」ということばが氾濫している。「地球にやさしい」はすっかり定着したし、女性タレントなどが婚約記者会見で相手の男性についてコメントを求められると、たいてい「やさしい」と答える。「やさしい」ことは大切だ。でも、どんな人間でも誰かしらに対してはやさしい行動を取る。だから、やさしくされている当人から「あの人はやさしい」と言われても、宝くじに当たった人から「宝くじは当たる」と言われているようで、説得力がない。むしろ、「やさしい」を否定形にして「この人は、いつ誰に対してやさしくないのだろうか」とか、「どのようにやさしくないのだろうか」と考えた方が人間がよく見えると思う。

社会も同じだ。どんな社会であろうと、そこから恩恵を受けている人たちは「私はやさしい社会に住んでいる」と感じるだろう。でも、その社会の本質は、むしろ、「外国人」、「障害者」、「同性愛者」、「路上生活者」、「犯罪者」などと呼ばれている人たちに対して、その社会が、どれだけ、どのように、やさしくないかにこそあらわれていると思う。

ADB 福岡 NGO フォーラム入会のご案内

ADB 福岡 NGO フォーラムでは会員を募集しています。入会されますと、活動報告などを掲載したニュースレターをお送りします。

年会費は1口3000円です(入会金は不要です)。入会される方の氏名・住所・連絡先(電話・ファクス・Eメールアドレス)を当フォーラムへお知らせください。会費は、現金書留で送付するか、または、次の口座へ振込をお願いします。

西日本銀行 天神北支店

ADB 福岡 NGO フォーラム 楠原圭子 普通 口座番号 0369343

詳細は、福岡 NPO 共同事務所「びおとーぶ」内 ADB 福岡 NGO フォーラム

(〒815-0071 福岡市南区平和1-6-1 電話・ファクス:092-526-9620

e-mail:biochan@lily.ocn.ne.jp) へお問い合わせください。

Open Account とは

英語の「アカウント」には、「銀行口座」と「説明」という二つの意味があります。「説明」の意味の「アカウント」は、最近よく聞かれる「アカウントビリティー」(説明責任)という用語の一部でもあります。「オープン・アカウント」とは、ADB が銀行であることから「口座を開く」という意味と、「ADB の活動を市民に対して分かりやすく説明し、情報の公開を求めていく」という意味がこめられている「かけ言葉」です。「オープン・アカウント」が ADB などの国際金融機関や ODA の透明性を高める場になることを願ってやみません。

Open Account 2000年2月号 Vol.3

発行: ADB 福岡 NGO フォーラム

住所 〒815-0071 福岡市南区平和1-6-1
福岡 NPO 共同事務所「びおとーぶ」内
TEL&FAX 092-526-9620

編集責任者: 今村 和彦

e-mail biochan@lily.ocn.ne.jp